

論文

日本におけるモダンツーリズムおよび ポストモダンツーリズムの展開

東 美晴

はじめに

筆者は2008年以來、旅行雑誌および雑誌の旅行記事の分析を行ってきた。その主眼は観光・レジャーを中心とした旅に関連する雑誌記事の変遷を追いかけて、その内実の変容を捉えようとするとともに、現代社会内部における旅そのものに潜在的に付与されている物語についての考察である。すなわち、私たちはそれを当然の前提として日常生活を営んでいく物語に取り囲まれている。たとえば、それは、技術は進歩するものであり、人の暮らしはどんどん便利で豊かになっていく、経済は成長することが当たり前である、日本は安全で清潔でどこへ行っても安心できる国である等であるが、観光・レジャーを中心とした旅の場合には、それがどのようなものであり、どのように変容を遂げていくのかを考察するという研究である。本稿はこの研究のいわばその序論にあたる部分である。現代における旅に関する言説の変容を捉えるためには、その前提として日本におけるモダンツーリズムおよびポストモダンツーリズムがどのように形成され、展開してきたかを整理しておく必要がある。それを片づけておくというのが本稿の目的である。

ところで、もともと観光・レジャーに関する雑誌記事の収集と分析は、2008年に旅行産業の組織化をグローバル化との関連で読み解くことができるのではないかという発想で着手した¹⁾。その後、2012年現在まで5年に渡り、雑誌の収集を続けてきた。その理由は、2008年秋のリーマンショックに端を発した世界的な景気後退、2011年3月に発生した東日本大震災とそれに起因する原発災害などにより、私をも含めた日本人の日常生活を巡る経済・社会的環境に大きな変動がもたらされたことである。この変動の体験が、観光やレジャーを中心とした旅の記述にどのような変化をもたらすかを見極めることが

1) これは「旅行雑誌を読む グローバル化と消費の視点から」(『社会学部論叢』第19巻2号、2009.3、流通経済大学)にまとめた。

次の目標となった²⁾。

ところで、ある一つの変化を捉えていくにも、いくつかの見方がある。まず一つの観点としては、その変化を一つの連続性の中にある漸進的なものとして捉えていくというものである。もう一つの観点としては、変化の中に非連続性を捉えて行くことである。また、どのような文化領域における事象も、往々にして発生も、漸進的な変化の様態も異なる複数の系が絡み合いながら、その全体を形作っている。この意味では、一つの領域の中に同時的に相反する様態が存在し、それらの生成や消長が見せる変化も存在する³⁾。

筆者は、日本におけるツーリズムの展開を整理するにあたって、その視点をむしろ後者においている。というのも、実際、江戸時代の旅の文化が明治以降に近代ツーリズムにとって変わられる過程は、必ずしも連続的に一つの発展の過程として描けるものではない。また、観光行動の形態やそれに関わる旅の記述のすべてが一つの系として捉えられるわけでもない。それはたとえば、巡礼や湯治のようなそれぞれの文化において固有の慣習として発達してきた旅の形態が、近代のツーリズムの中に組み込まれ、変容する過程などを思い浮かべることができるであろう。宿泊施設やもてなしの様態にも、商人宿や寺の宿坊から茶事としての料理旅館、近代のホテルなど、多様な系を見出すことができる。もっとも観光という領域の中で一括りにされる系の一つ一つを解きほぐし、日本におけるこの領域の形成を丹念に跡づけていくことは筆者の手に余ることである。本稿では、旅に関する言説に注目し、それに即して日本におけるモダンツーリズムツーリズムの受容と展開、さらにはポストモダンツーリズムの萌芽と展開を整理していく。

そこで、本稿では第1章においてモダンツーリズムおよびポストモダンツーリズムの概念について整理し、2章において明治期から現代までの日本の観光の変遷を大きく跡付けながら、その言説の変容に注目し整理する。3章においては、日本におけるポストモダンツーリズムの形成過程についての分析を行う。

1. モダンツーリズムとポストモダンツーリズム

(1) モダンツーリズム

さて、本論で扱う「観光（ツーリズム）」は、近代社会における一つの慣行として社会的に構造化され組織化されたもののことであり、この意味でモダンツーリズムと表記

2) 2010年6月には日本観光学会にて「旅行雑誌を読む 記号の消費からナラティブの消費へ」として報告を行った。この時点では、リーマンショック後の変化に着目し、2008年から2009年の記述の変化を中心に据えた。

3) フーコー『知の考古学』中村雄二郎訳、河出書房新社、1981年、P35-37参照。

していくこととする。モダンツーリズムは旅に関する近代の一つの文化領域でもあり、日常生活において特に必要不可欠でもない消費を作り出していく余暇に関わる産業でもあり、その消費者にとっては近現代を生きる上での大切な権利の一つであり、行うべき望ましい行為の一つとして認識されるようなものである。

モダンツーリズムのこのような認識については、アーリの『観光のまなざし』に依拠している。『観光のまなざし』は、フーコーの『臨床医学の誕生』から発想を得て書かれたものであることはよく知られている⁴⁾。その序章は以下のように始まる。

本書のテーマは重々しい医学の世界とか、このミシェル・フーコーが言う医学的まなざしとかはどんな関係もないように見えるかもしれない。この本は娯楽に関するものであり、休暇、観光、旅行に関するものであり、また人がなぜ、どのように通常の職場や住居から短期間離れるのかという問題についてのものなのだ。ある意味では必然性のない財とかサービスを消費することについての本なのだ。こういうものが消費されるのは、日常生活で普段取り囲まれているものとは異なる遊興的な経験をこれがつくり出すと思われているからであるが、一方、すくなくともこの体験の一部は、日常から離れた異なる景色、風景、街並みなどにたいしてまなざし（ゲイズ）もしくは視線を投げかけることなのだ。私たちは「出かけて」、周囲に関心とか好奇心をもって眺める。周囲は私たちの見かたに合わせて語りかけてくれる、というか少なくとも語りかけてくれるだろうと期待する。別のことばで言えば、私たちは自分が遭遇することにまなざしを向けているのである。そしてこのまなざしは社会的に構造化され組織化されているので、ちょうどこの医学のまなざしと同じなのである。もちろん、これは「制度によって支えられ正当化された」専門家に限られたまなざしではないという点では、次元が異なるとは言える。とは言っても「必然性のない」遊興の生産においても、実際はツーリストとしてのまなざしを構成し発展させることを後押しする職業専門家がいたのである（Urry, 1990=1995:1-2）。

上述のような形でアーリが示すモダンツーリズムをあらためて整理しなおしてみよう⁵⁾。すなわち、現代の私たちは、日常から離れた場所へ出かけ、好奇心をもってその風景を眺める慣行を生活の中に組み込んでいる。この慣行のためにその目的地が整備され、出かけるに好ましい所としてその場所が紹介され、旅行会社がツアーを組んで私たちのこの慣行の実践を助けてくれる。この慣行を支えるために種々の産業が形成され、今やそれらは巨大なものとなっている。この意味で、この慣行は高度に「社会的に構造化され、組織化されている」のである。さらに言えば、この慣行は、19世紀に出現した

4) フーコー『臨床医学の誕生』神谷美恵子訳、みすず書房、1969年、参照。

「粗野な」労働者階級を正しいレクリエーションで啓蒙する」という社会政策によって、私たちの日常生活への組み込みが始まる（Urry, 1990=1995:34）。人々の日常生活を近代社会にふさわしい形式に組み替えていく運動の一環として観光・レジャーに出かけることが慣行化されたという点でも、「社会的に構造化され組織化」されているのである。近代人としての現在の私たちは、観光旅行に出かけることがどのような行為を意味するか十分熟知しており、それを実践することに何の疑いももたない。それはごく当たり前の行為でしかない。このように、既にモダンツーリズムは慣行として私たちにとって内面化されたものとなっているのである。

ところでアーリは「観光のまなざし」の特質を9つの点にまとめている。その第一番目は「観光は余暇活動でありこれはその対象物を前提にしている。すなわち規律化され組織化された労働である。観光は、労働と余暇が「近代（モダン）」社会での社会的慣行の中でどのようにして、区分化され規律化された諸分野で、形成されていくかを如実にみせてくれている」であり、第三番目、第四番目は「まなざしをむけられる場所は、賃労働と直接結びつかない対象で、通常、労働（賃労働でも無報酬の労働でも）と明確に対比されるようなものである」、「現代社会の相当数の割合の人はこのような観光行為に関与している。観光客のまなざしの大衆的性格（「旅」のもつ個人的性格とは反対）に対処するために、これに応じられる社会化された新しい形態が発展してきた」である（Urry, 1990=1995:4-5）。

本稿では次章において、日本においてモダンツーリズムが構造化され、内面化されて

-
- 5) もちろんアーリに対する批判もある。たとえば稲垣は、「アーリが提示した「まなざし」という視点は、近代に成立し依然大きな影響力を持つ大衆観光の様相を、全体として概観するための極めて有効な概念であった。大衆観光の特徴である他の感覚に対する視覚の優越、記号的な消費などを整合的に説明することができる。しかし大衆観光がもたらす個別状況、たとえば観光化に伴うホスト社会の文化変容などの具体的な状況を明らかにする分析力があるとはいえない。これは「まなざし」という概念が、いわゆる「大きな」認識枠組みとして巨視的な理解には寄与するものの、観光が生み出す個別状況が生起するメカニズムを明らかにすることには適していないという、分析概念としての性格を示している。また、アーリがいう「まなざし」がフーコーほどの厳密さに欠けることも、分析上の限界の一つであろう。フーコーの論点のうち、最も重要な部分は、他者を「見る」ことが他者に対する権力関係を作り出す点である。この点、観光においても観光客の「まなざし」が権力として機能するプロセスの分析は不可欠である」と記している（稲垣, 2011: 12-13）。稲垣の指摘の通り、アーリの議論では「観光のまなざし」の持つオリエンタリズムの性格や、観光対象となる地域がその「まなざし」を投げかけられることによって自己を再構築していくようなダイナミズムの分析には不十分なものである。だが、ここでは私たちの意識に組み込まれたモダンティを構成する要素として「観光のまなざし」の議論を中心に行っていく。

いく過程を整理していくつもりであるが、アーリの上述の整理にならい、労働と余暇という二項対立の考え方の浸透、まなざしをむけられる場所の生成、多くの人が関わる社会的現象としての観光の創造の3点に注目していくこととする。言い換えると、この3点が整えられた時が、日本におけるモダンツーリズムがある意味での完成をみた時期ということになる。

(2) ポストモダンツーリズム

ところで、アーリの『観光のまなざし』は現代における観光の変容に目を向けた論考でもある。そのため、後半はポストモダンツーリズムの特質を論じることがその論点となっている。ここでは、そのポストモダンツーリズムの特質をまとめておく。だがまず、これに先立ち、アーリがポストモダンをどのように措定しているかに触れておく。

アーリはポストモダンについて、スコット・ラッシュの「その構造的特性が〈脱分化〉であるような意味制度」という言及に依拠しながら、「こういう社会行為、なかなか文化的なものの各領域の区分にはほころびがある。どれもが他の領域へ奔出して、多くが視覚的なショーや遊戯となっている。これがいちばんはっきり見られるのは、いわゆるマルチメディアのイベントでだ。ただ、文化的生産、とくにテレビメディアが中軸になるものからの生産はほとんどが、もともと分類したり、どこかの領域へ設定するのが困難なのである」としながら、「脱分化」に見られる特徴を列挙している(Urry, 1990=1995:150)。その一つは「アンチ・アウラ」である。文化現象が固有の起源、唯一性、単一性を持ち、機構的統一性と芸術的創造性の言説に支えられて存在するものであったのが、機械的・電子的に再生され、その主眼もパステル・カラー、コラージュ、アレゴリー等へ移行する。これによって、社会的なものと審美的なものの境界、芸術と生活の次元の境界の否定が提起されているという。次に現れる特性は、娯楽の制度を通して直接のインパクトを観衆に与えるものであり、精神放散状態で消費されるものであるという。これは、芸術といえ、絵画・音楽・文学などのしかるべき芸術の領域があり、しかるべき姿をもって観衆の前に現れ、精神集中状態で鑑賞され消費されるものであったのが、ポップアートとしての絵画、ポピュラーミュージック、ライトノベルなどがすでに当たり前であり、こういった性質を失ってしまっていることを示している。こうして、芸術に対し審美眼をもった知的エリートによって消費されるハイカルチャーと、大衆文化の境界が破壊される。さらに、現代のアーティストの間では自分の楽曲をテレビのCMで使用した後に売りだしたり、無料のプロモーションビデオを作成したりすることも少なくない。ここではアーティストの楽曲は他の商品売り出のためのイメージ戦略において使用されるとともに、それ自身がお気楽な娯楽商品でもある。このような形で商業と文化が強く結びついている。この意味で商業と文化の境界も曖昧になる。さらには、テレビの視聴者参加番組に見られるように、芸術の生産者と消費者

の境界も曖昧になっている。このようにポストモダンの脱分化状況を説明する（Urry, 1990=1995:151）。その上で、ポストモダンの消費の特色を以下のようにまとめる。

あるいはボードリヤールの有名な所説のように、私たちが消費しているのは、ますます記号あるいは表象なのである。社会的アイデンティティは記号＝価値の交換を通して構成されていく。しかし、その記号＝価値は、見世物的（スペクタクル）精神のなかで受け入れられているのだ。人々は知っているのだ、たとえばメディアは一つのシミュレーションだと。そして自分たちもその代わりにメディアをシミュレートするのだ。記号と見世物の世界は、本当の意味でどんなオリジナリティもない世界で、あるものと言え、ウンベルト・エーコが名づけた「ハイパーリアリティへの旅」の世界なのだ。一切がコピー、あるいはテキストの上書きテキストで、偽物が本物よりもっと本物らしく見えるのだ。これは深さのない世界、あるいはスコット・ラッシュが述べたように、そこにあるのは「薄い新現実」だ（Urry, 1990=1995:152）。

以上のようにアーリは脱分化、すなわち近代におい確立されてきた諸領域の境界の曖昧化の文脈で、ポストモダンの文化状況とその消費の現実を説明する。実際、日本に暮らす我々もこのようなポストモダンの文化状況のただ中にあるのだが、ポストモダンは文化的パラダイムのみを意味するものではない。資本主義社会における生産と消費のシステム全体の変容の中で、この状況は生み出されてきたものでもある。これについては、デヴィッド・ハーヴェイによる指摘が的確であろう。

ハーヴェイは『ポストモダニティの条件』において、1973年のオイルショックによって引き起こされた生産におけるシステムの変化を指摘している。これはレギュラシオン学派的「蓄積体制」の議論の上で分析が行われているものであるが、フォーディズム的－ケインズのシステムの破綻により、「よりフレキシブルな労働過程と市場によって特徴づけられた、地理的流動性と消費行動における急激な変容からなる新たな生産、市場取引システム」の出現を指摘している（Harvey, 1990=1999:171）。また、どのような生産体制によってどのようなものを生産するかが私たちの消費の傾向を特色づけ、それがある意味で文化的パラダイムを規定することをも併せて指摘している。

すなわち、フォーディズム的－ケインズのシステムは「大量生産の単なる一システムというよりも、トータルな生活様式とみなされるべきである。大量生産は、大量消費に加えて製品の規格化を意味した。つまり、一つの全体的な新しい美学と文化の商品化を意味した」のであり、現代の「フレキシブルな蓄積」によってもたらされる消費－文化のパラダイムは以下のように表現されている（Harvey, 1990=1999:185）。

「生産における回転期間を速めることは、消費における回転期間も縮減されない限り、

無意味であっただろう。…。他の部門—たとえばいわゆる「思考商品」産業（ビデオ・ゲームやコンピュータのソフトウェア・プログラムなど）—では、即座に変化する流行に多大な関心を向けるとか、あらゆる策略も用いてニードを誘い、文化を変容させるといった事態を伴ったのである。比較的安定しているフォーディズム的なモダニズムの美学は、差異、はかなさ、スペクタクル、流行、そして文化形態の消費化を賞賛するポストモダニズム的な美学の、感情をたきつける、不安定な、はかないといった性質にことごとく屈してしまったのである」（Harvey, 1990=1999:208）

さて、いずれにしてもツーリズムもポストモダン状況における変容は避けられない。アーリによっても、ハーヴェイによっても指摘される「スペクタクル」が、ツーリズムにとってその本質に関わる部分だけに、ポストモダンにおいてより一層の影響を受けることになる。

そこで、日本におけるポストモダンツーリズムを分析するための糸口を探るため、アーリが指摘するイギリスのポストモダンツーリズムの状況を、①ポストモダンツーリストの特質、②ポストモダンツーリズムの景観、③テーマパークとモール街の順に、整理する。

①ポストモダンツーリストの特質

アーリはポストモダンの要素の一つである遊戯性がポストモダンツーリストの特質にも見られることをファイファー等の議論をもとに示している（Urry, 1990=1995:179-183）。

すなわち、基本的にポストモダンツーリストはテレビやビデオの映像を通して望めば何度もそれを再生して見ることができるため、観光のまなごしの典型的な対象を「見る」ために家を離れる必要はないという。もともと典型的な観光体験は、ホテルの窓やバスの窓の枠を通して、ある名づけられた景観を見ることであるため、現代のポストモダンツーリストはテレビの枠を通し同様の体験を得ることができる。この意味で現在ですでに「観光のまなごし」の価値は下落していることになる。それでも観光に出かけるとすると、これを一つのゲームとして捉えることによって成り立つという。ポストモダンツーリストはリアリストであり、観光に唯一や正統の体験といったものではなく、それが一連のゲームであることを熟知している。それはすなわち、「何度も行列しなくてはならないとか、外貨の両替で言い争いもあるだろうとか、格好をつけたパンフレットも一片のポップカルチャーだとか、一見正統らしく見える郷土芸能もエスニック酒場などと同様、社会的に考案されたものだとか、いわゆる趣のある伝統的な漁師町が観光からの収入なしには生き残れないとかいうことを知ってしまっている」ということ意味している（Urry, 1990=1995:181）。また、ポストモダンツーリストはどのような対象でも、遊びを見出し、ゲームを楽しむことができる。結果として、次々に新しい遊戯性の溢れた娯楽体験を求めることになり、どんな対象にも観光の場を設定することが可能になるという。

②ポストモダンツーリズムの景観

アーリはまた、新しいポストモダンの観光産業として〈遺産〉・博物館産業について論じている（Urry, 1990=1995:186-239）。そして、脱工業化の過程において多くの地域で選択された観光化の中で新たな博物館が設置されるとともに、それを中軸とした開発の中でポストモダンの景観が現れる様子を記述している（Urry, 1990=1995:186-239）。

すなわち、イギリスでは1987年時点で1750館の博物館・美術館があったが、その半数が1971年以降に開設されている。これはイギリス各地で行われた歴史遺産を軸にした観光開発の結果である。また、1970年代以降の博物館は民営のものも多く、「〈遺産〉・博物館産業」の様相を呈しているという。これはイギリスばかりでなく、アメリカでもローウェンサルが「歴史を飾り立てることで全国花盛りだ」と指摘するなど、先進国全体の傾向になっていた。これらの博物館において特筆すべきことは、その展示対象が他人の生の生活で成り立っていることである。たとえば、工場・炭鉱労働者の生の生活は観光客の興味を惹くテーマであり、農家の田舎生活を展示する博物館はイギリスには800以上あるという。このように、ほとんど何でも入館者の好奇心の対象となりえ、それはポストモダンの博物館文化となっているという。

このような博物館の〈遺産〉・博物館産業は、1970年代後半から80年代前半のイギリスでの急激な脱工業化と深く関わっている。多くの自治体が、経済開発戦略の一環として観光による雇用の創出を目指した。その方法としては、観光分野における新しい企業を育てることであり、それが多くのポストモダン博物館として表出しているというのである。当時、地方自治体の多くが脱工業化に際して、観光産業こそが雇用創出の可能性のある唯一のものと考え、多くの経済的支援を行った。その理由は投資コストにあった。当時の算定では、新しい仕事口一つを創出するために製造業3万2000ポンド、機械工業30万ポンド、観光4000ポンドとなった。この結果により、多くの自治体が廃棄施設を、観光的側面を持つ場所に変容させ代替利用を促進していった。しかし、これは地域間の激しいポストモダンツーリスト獲得競争へと結びついた。当然、古くからのリゾート地もこの競争に巻き込まれていったという。

さらにアーリはポストモダンの開発の中で現れてきた建造物等の様式を、「後」モダンとして商業主義の俗悪さを高らかに祝福する「消費者ポストモダン」、プレモダンへの回帰としての「貴族的ポストモダン」、アンチモダンの表現としての「土着的ポストモダン」に分類する。「消費者ポストモダン」のアイコンはラスベガスの〈シーザーズ・パレス〉であり、〈ディズニeland〉であり、イギリスではイアン・ボラード等の建築家による建造物として現れる。「貴族的ポストモダン」は古典的形態、エリート的建築を称揚するものであり、あらたに古典様式として建築される上流階級向けの住宅地域もあれば、バースのように都市景観そのものが「文化資本」として住民によって保存されるケースもある。さらに「土着的ポストモダン」は地域に限定され、特殊で、文脈依

存的で、独自性をもっているとされるが、簡単には地域の土着的建築のことである。これはもちろん保存の価値があるものとみなされるが、観光化の広がりに伴い、至るところで娯楽の場として自前でこのような建築が作られ始めたという。

③テーマパークとモール街

アーリは「ラスト・オブ・ザ・ワイン・カントリー」「エマーデイル・ファーム・カントリー」「ロビンフット郷」等々、イギリス各地においてテーマパーク的な開発が次々になされたことを指摘している。その中でもペギーズコープ村はかつても存在したことのない豊かで静かな漁村のコピーになっており、またランドリドッド・ウェルズ市は一年に一度市民がフェスティバルとしてエドワード王朝時代の服装で正装していたのを、年中その服装でどうかという議論が行われ、エドワード王朝タウンへ変貌を遂げつつあるという。アーリはこれらのテーマパークの特質をハイパーリアルであると指摘する。加えて、「原型よりリアルに見える新しいテーマを創造する技術能力」としてのハイパーリアルはディズニーランドが原点であり、アメリカのモール街のいくつかがこの手法により、非日常の観光の場として成功を収めていることを指摘している (Urry, 1990=1995:258-263)。

現代におけるショッピングモールのディズニーランドとの同質性は、アラン・ブライマンの『ディズニー化する社会』、ジョージ・リッツアの『消費社会の魔術的体系』等において指摘されてきたことでもある^{6) 7)}。しかし、アーリはテーマパーク、ショッピングモール、博覧会について、完璧なシミュラクルであることによって、人々がある種のツーリストであるフラヌール（遊歩者）として異種の記号を体験することができることを指摘するに留めている (Urry, 1990=1995:263-270)。ディズニーランドが現代においてもっとも完璧な消費の装置であることや、モール街などあらゆる場所がディズニー化、あるいはスペクラーゼーション（見世物化、観光化）により、娯楽＝消費の装置に変容し、消費主義がくまなく浸透させられていくことにまでは言及していない。

いずれにしてもアーリが描いたイギリスの光景には、21世紀の現代日本を顧みると多くの同質的なものを思い浮かべることができる。多少の差異はあるにしても、現代の日本もまた文化的パラダイムとしてポストモダンを共有していることに変わりはない。

以上を念頭に、次章以降、日本のツーリズムを巡る長い旅を試みる。

6) アラン・ブライマン『ディズニー化する社会 文化・消費・労働とグローバリゼーション』能登路雅子監訳、明石書店、2008年、参照。

7) ジョージ・リッツア『消費社会の魔術的体系 ディズニーワールドからサイバーモールまで』山本徹夫他訳、明石書店、2009年、参照。

2. 日本におけるモダンツーリズムの展開

(1) 日本へのツーリズムの移植

近代社会における一つの慣行として、観光旅行が私たちの生活に組み込まれたのは、日本においても遥か遠い時代のことである。確認のため『旅と観光の年表』、および『明治・大正家庭史年表』を中心に、少しその経緯を辿っておく⁸⁾。

『旅と観光の年表』の中から、明治期以降の日本人が行う旅行と名がつくものを探していくと、最初に登場するのは修学旅行である。1886（明治19）年には修学旅行およびそれに関連するものとして、4つの記述が記載されている。それらは2月の「東京師範学校の生徒99名、兵式教員5名、学術教員5名、その他医師や車夫など総勢121名が、銚子方面に向けて12日間の長途遠足を行う。兵式訓練のための軍装で、発火演習・散兵演習のほか、学術演習として気象調査・介類採集・作図・写景・学校参観などの実習をする。東京を出発後、習志野練兵場に2日間滞在、その後佐倉・成田・佐原を経て20日後に銚子着。帰路は八日市場・東金・千葉を経て25日に帰京する」というもの、同じく2月の「埼玉県師範学校の校長以下100名が参加して、寄居付近に1泊の遠足を実施、ウサギ狩りなどを行う」というもの、3月の「第一高等学校が、春季休業中に、府中方面への2泊の行軍旅行を実施する」、12月の「東京師範学校が行った長途遠足が、『東京茗溪会雑誌』第47号で、「修学旅行記」として掲載される」である（旅の文化研究所、2011：150-152）。「修学旅行」に関するコラムには、東京師範学校の長途遠足の記録「修学旅行記」から、修学旅行の名称が一般化したことが記されている（旅の文化研究所、2011：151）。

ところで、修学旅行の記述が始まる1886（明治19）年はイギリス人宣教師ショーが軽井沢を訪れた年である（下川、2000：166）。このショーの軽井沢訪問により軽井沢避暑が始まったことはよく知られている。同様に、海辺の別荘地として知られる神奈川県大磯に、医師・松本順によって海水浴場が開かれたのは1885（明治18）年であった（下川、2000：155）。なお、ドイツ人医師ベルツが『日本鉱泉論』を著し、伊香保温泉を例に模範的な温泉造りを政府に提言したのはこれらより少し早く、1880（明治13）年のことであった（下川、2000：119）。1886（明治19）年はこのように、日本における保養地が在留外国人に先導されながら出現し始めた時期にあたっていた。また、1886（明治19）年は鹿鳴館開館の3年後であり、上流階級を中心に、積極的に洋風の生活様式が移植された時期でもあった。服装等の風俗では、1885（明治18）年に東京師範学校女子部生徒の制服が洋装化されたことに始まり、1886（明治19）年には東京女子高等師範学校、華

8) 旅の文化研究所編『旅と観光の年表』（河出書房新社、2011年）、下川耿史編『明治・大正家庭史年表』（河出書房新社、2000年）参照。

族女学校、東洋英和女学校、徳島女学校などで制服の洋装化が行われ、宮廷女官の洋装化や皇后が初めて新調のドイツ製のドレスを着用して招待会に出席するなど、女性の洋装が広がりを見せている（下川、2000：154-164）。当時の洋装は束髪にバessler・ドレスであったのだが、洋装の普及と並行して、1885（明治18）年には東京師範学校で校内でのダンスの稽古が認められ、他の学校にも普及し、翌1886（明治19）年には高等師範学校女子部、高等女学校生徒、帝国大学学生を集めた舞踏会が開催されている（下川、2000：155, 165）。スポーツの移植もあった。それらは1884（明治17）年に東京高等師範学校にて日本で最初のテニスが行われる、慶応義塾・青山学院・明治学院に野球部が創設され、それぞれに外国人コーチを雇う、1886年（明治19）年に帝国大学に運動会（運動部）が結成される、帝大生の広田理太郎、田中館愛橘らが自転車会（自転車部）を設立等の記述等に見られる（下川、2000：151, 161, 163）。

以上のように、修学旅行が始められた1886（明治19）年が欧米流のリゾート、レジャーやレクリエーション、社交が日本に一気に移植された時期であったことがわかる。特に、帝国大学、師範学校、女学校等の、当時の高等教育機関がその受け皿となっていたことも理解できる。当然、東京師範学校に始まる修学旅行の実施も、この流れの中にあつたものであろう。だが、そこで問題となるのは修学旅行が欧米の何を移入しようとしていたのかである。その対象としては、グランドツアーと青少年運動におけるキャンプの両方を考えることができる。東京師範学校が教育分野での専門職を育成するために国家によって設立された学校であり、その修学旅行の内容に学術演習が組み込まれていたという点では、18世紀までの古典的なグランドツアーを想起させる⁹⁾。しかし、長途遠足であった点に留意すると、19世紀後半のイギリスにおいて行われていた正しいレクリエーションとしてのキャンプを想起させる¹⁰⁾。ここでは、何がどのように移植され、

9) アーリはグランドツアーについて以下のように記述している。「グランドツアーというのがはっきりと確立したのは、17世紀の終わりである。これは貴族や紳士階級（ジェントリー）の子弟が行った旅行で、18世紀後半になると専門職に就く中産階級の子弟もこれを行った。1600年から1800年にかけては旅行にかんする書物では、話題展開のための一つのきっかけとして旅を利用しただけで、学術に力点がおかれたものだったのが、これが百聞は一見にしかず式の旅行にシフトしていった。旅行体験の視覚化ということが生じた、というか「まなざし」の発展が生じたというべきで、これを助長し支えたのがガイドブックの発達であった。ガイドブックは新しい見方を奨励していくのである。ツアー自体の性格も変化していった。初期は「古典的なグランドツアー」で情緒的な自然観察とか画廊や博物館、高級な文化的作品の記録という形であったのが、19世紀には「ロマン主義的グランドツアー」へと変わり、「風景観光」とか美や崇高さ（サブライム）というもっとはるかに個人的で感動的な体験の勃興が見られたのである。もう一つ、興味がある点は、イギリスの上流階級の認識方法とか、知覚行為とかの教育に対して旅が果たしたキー的な役割をどのようなものとして想定するかということである（Urry, 1990=1995:8）」

日本の修学旅行が形成されていったかについて詳細に論じるつもりはない。しかし、この修学旅行は日本におけるツーリズムの先駆をなすものである。ただ、日本人の間にツーリズムが根付くのはまだ先のことになる。

ところで、軽井沢・大磯・伊香保等、いくつかの高原・海辺・温泉は、別荘地として展開していくとともに、避暑・保養のためのリゾート地にもなっていく。しかし、海辺の海水浴、温泉での湯治は明治期以前からの日本人の慣行として定着していたものでもある。そのため、近代的なリゾートとして新たに持ち込まれた系と、それ以前からの系が交錯しながら、それぞれの場所が展開していくことになる¹¹⁾。なお、大磯および海水浴の定着過程については、別稿にすでにまとめている¹²⁾。ここでは大正年間に避暑旅行という言葉が登場することを指摘するに留めておく。それは、『旅と観光の年表』では、1917（大正6）年の「避暑旅行に出かける人が増加する」という記述、および1919（大正8）年の「ジャパン・ツーリスト・ビューロー発行『ツーリスト』の付録として、同社初の日本語による案内記『避暑旅程と費用概算』が発売される」という記述にみられる（旅の文化研究所、2011：223, 228）。また、その普及状況としては、1928（昭和3）年の記述には、「この頃、湘南・内房総の海岸で、夏期の貸間・貸別荘が盛況となる」があった（旅の文化研究所、2011：254）。

(2) 日本におけるモダンツーリズムの組織化とまなざしの形成

イギリスにおけるトーマス・クック社による鉄道を用いた団体旅行の創始は、多くの観光史においてエポックメイキングな事象として取り上げられる。アーリは19世紀イギ

10) アーリは青少年運動におけるキャンプについて次のように記述している。「1860年代以降「粗野」な労働者階級をきちんとしたレクリエーションで啓蒙する、という考え方がさらに雇用者、中産階級の改革者、国家のなかに広がっていった。よいと言われたレクリエーションの典型的なものは教育的な訓練、体育、工芸、音楽教育、遠足であった。恵まれない町っ子的ための田舎への行楽や急速に芽生えだした青少年運動（少年旅団（ボーイズ・ブリゲイド）、斥候団（スカウト）、ユダヤ人青年団など）によって企画されたキャンプは「正しいレクリエーション」運動によってよいとされた労働者階級に対する社会政策の環境であった（Urry, 1990=1995:35）。」

11) 雲仙のように明治初期から外国人のための保養地として展開してきた高原・温泉リゾートもある。雲仙の場合、九州在住の外国人ばかりでなく、上海－長崎航路によって、上海の外国人の受け入れも多かった。これは、19世紀後半にはヨーロッパ諸国のアジア進出が一気に進んだ時期であることが背景になっている。雲仙については根橋正一「長崎の「世界経済」編入と国際観光化－長崎・雲仙のリゾートの成立」（社会学部論叢Vol.15, No.1, 2004. 10, 流通経済大学）に詳しい。

12) 東美晴・小峯力『日豪の海浜におけるレジャー空間形成の比較文化－ブルー・ツーリズムの構築へ向けて－』（社会学部論叢, Vol.18, No.1, 2007. 10, 流通経済大学）参照。

リスの庶民の行楽の傾向について、南北で差異があったことを指摘している。それは、南部において団体小旅行に人気があり、「鉄道会社や「全国日曜同盟会」のような国内の関連団体または〈トーマス・クック社〉などが主催する旅行に参加する傾向」があり、北部では「休暇倶楽部」のような友人、近隣の住民で作られた自主的組織によって、団体で同じリゾートの同じ宿泊施設に何度も訪れるという型が定着していたという¹³⁾。

さて、日本でも海水浴のような夏のレジャーが定着し、湘南や房総がその受け入れ先となっていく一方で、鉄道による団体旅行も開始され始める。

鉄道を使った団体旅行については、1905（明治38）年の草津駅の立売り業者南新助が高野山参詣団と伊勢神宮参拝団を組織し、斡旋したことが最初とされている（旅の文化研究所、2011：217）。鉄道を用いた最初の団体旅行が高野山参詣と伊勢神宮参拝であったという点は、いかにも日本らしく興味深いものである。ところで、年表中には、これに先立つこと30年以上前の1871（明治4）年に、江戸期において伊勢参りを組織してきた伊勢神宮の御師に対し「政府より、諸国の檀家への配札など一切の業務を停止する通達」が出され、「御師たちの中には旅館業を続ける者もあったが、実質上大半が廃業となった」と記されている（旅の文化研究所、2011：120）。年表中には他に講の先達たちに関する記述はないが、同年の太政官布告により、「神社はすべて国家の宗祀」とされ、「神官の世襲が廃され、神社の社格および神官職制が定められ」たことが記されている。神社に対し国家による中央集権的な管理が行われるようになったことは、それまでの講のあり方に少なからぬ影響を与えるものであっただろう（旅の文化研究所、2011：

13) 「19世紀には、英国の南北で、庶民の行楽にいささか興味ある差異があった。南部では団体小旅行に人気があり、鉄道会社や「全国日曜同盟会」のような国内の関連団体または〈トーマス・クック社〉などが主催する旅行に参加する傾向があった。この〈トーマス・クック〉社は1841年創立で、トーマス・クックが禁酒集会のためにレスターからラフバラまで一列車をチャーターしたときに始まる。行楽用の旅行としては1844年に募集したものが初めてで、この〈パッケージ〉には「まなざしを向ける」べき推薦店と歴史的興味のある場所への案内が含まれていた。トーマス・クックは大衆観光への意欲と旅行の平等化ということについて雄弁に語っていた。…。北イングランドでは、すでに存在していた自主的組織が休暇旅行の発展に、組織的に、財政的に大きな役割を果たしていた。パブ、教会、クラブが休暇旅行や団体専用列車をしたたり、メンバーに対して貯蓄の便宜をはかったりした。これはまた、友達、近隣、地域の指導者という結びつきなので、治安と社会管理の面でも利点があった。きわめて貧困な人も多くいたが、家を離れて何泊かの行楽に出かけられたのである。行楽客が同じリゾートの同じ旅館に何度も繰り返し行くという型が、ここでもまもなくできていった。ブラックプールはランカシャー生まれの民宿の女将の比率が高く、の点でもかなり得をしていた。他の町ではまだ珍しかった「休暇倶楽部」というのが、ランカシャー工業地帯のあちこちではたいへん一般的になっていた（Urry, 1990=199543-44）。

120)。このようにしてみると、南新助によって組織された最初の団体旅行は鉄道と旅行社という近代的な装置を用いて再編された講であり、参詣団であったと言えるであろう。また別の見方をすれば、鉄道や旅行会社のシステムといった近代的装置は導入されたが、日本人の間に近代的なツーリズムのまなごしはまだ十分に醸成されてはいなかった。そのことが、社寺の参詣・参拝のための団体旅行の組織化につながったと言えるであろう。

さて、南新助はこの後、善光寺参詣団、西本願寺開祖大遠忌法要団体参拝など、参詣・参拝のための団体旅行を次々に手掛け、大正に入ると日本旅行会の名称を用いるようになる（旅の文化研究所，2011：194, 198, 201, 203, 218, 220）。また、1916（大正5）年には、「千葉・外房の一宮・茂原駅などが主催して、特別臨時回遊列車による伊勢神宮・桃山御陵の参拝、御大典会場の拝観、京都・奈良・大阪の遊覧を合わせた8日間の回遊団体を募集。募集人数は400名。参加費10円50銭」という記述もあり、大正期には鉄道会社による団体旅行の斡旋も行われていたことがわかる（旅の文化研究所，2011：221）。なお、1924（大正13）年に南新助の日本旅行会が手がけた浄土宗総本山知恩院開宗750年記念大法要では、約1年間にわたり全国から約6万名にのぼる参拝団の送客にあたったというから、相当に大きな力を持つ旅行斡旋業者に成長していたことがうかがわれる（旅の文化研究所，2011：239）。

この後、大正末期には、日本旅行会は社寺への参詣・参拝以外の団体旅行も手がけ始める。年表の記述では、1925（大正14）年「この秋、南新助の日本旅行会、秋の南国旅行として、京都・松江・出雲大社・下関・九州一周の九州回遊団を募集。370名が応募し、12日間の旅行を実施する」、1926（大正15）年「南新助の日本旅行会、鉄道省大阪運輸事務所の後援により、神戸からの臨時列車による東国・北海道周遊の視察団を募集。600名余りの応募があり、13日間の旅行をする」、「この頃、酒造業・醤油醸造業・製薬業・呉服屋・足袋屋などの大商店による招待旅行が実施され、主に南新助の日本旅行会がこれらの斡旋を行う」、1927（昭和2）年「日本旅行会主催、鉄道省・朝鮮総督府鉄道局・南満州鉄道の後援で募集した第1回鮮満視察団270名が、臨時貸切列車にて京都を出発。翌朝下関から貸切の連絡船で釜山へ。京城・平壤・撫順・旅順・大連・金州・ハルビン・公主嶺・奉天・安東・鴨緑江・仁川を経て、21日に下関着、22日に帰着する」と続いている（旅の文化研究所，2011：243, 246, 247, 249）。ここから、日本旅行会が募集する団体旅行に南国旅行、東国・北海道周遊、植民地視察などが登場し、これとは別途に招待旅行も手がけていることがわかる。これは、この時期に旅においてまなごしが向けられる対象が変化していること、旅に行く動機づけが変化していること等を表している。

そこで大正末期から昭和初期が、旅をとりまく状況にどのような変化が生じた時期であるかを記しておく。

まず、ジャパン・ツーリスト・ビューローについてである。ジャパン・ツーリスト・

ビューローは1912（明治45）年に、日本を訪れる外国人旅行社の便宜を図るために設立された機関である（旅の文化研究，2011：208）。しかし、大正の半ばから徐々に日本人向けのサービスを開始し、1923（大正12）年には「日本人の利用者が、外国人に匹敵するほど増加」している（旅の文化研究所，2011：238）。

次に、この時期には旅に関連する様々な組織が発足している。1924（大正13）年には、日本旅行文化協会が発足する。それは「会長は前南満州鉄道総裁の野村龍太郎，専務理事・理事などの役員は、鉄道省，ジャパン・ツーリスト・ビューロー，日本郵船などの交通事業会社，民間旅行団体などから選出。雑誌『旅』の発行，講演会開催，名勝地や旅館などの調査，交通に関する宣伝や活動写真の巡回公演，鉄道に関する要望の建策などを事業目的とする。発足の母体となったのは，東京アルコウ会をはじめ，全国に多数存在していた民間旅行団体」，というようなものであった（旅の文化研究所，2011：239）。国際的事象であるが，1925（大正14）年には，「国際観光中央会議が発足し，日本も加盟」している（旅の文化研究所，2011：243）。昭和に入ると，国立公園協会の発足（1927・昭和2，正式発足は昭和4），国宝保存法の公布（1929・昭和4），日本温泉協会の設立（昭和4），鉄道省の外局として国際観光局の設置（1930・昭和5），国際観光局の諮問機関として国際観光委員会の設置（1930・昭和5），国立公園法の公布（1931・昭和6），国際観光協会の設立（1931・昭和6），日本観光地連合会の設立（1931・昭和6）と続く（旅の文化研究所，2011：246-265）。

さらに，旅に関する全国的なプロジェクトがある。1927（昭和2）年には日本新八景の選定が行われている。これは，大阪毎日・東京日日新聞主催，鉄道省後援で行われたものであるが，9300万通のハガキによる応募があった。日本新八景として山岳・溪谷・瀑布・温泉・湖沼・河川・海岸・平原の各部門で雲仙岳・上高地溪谷・華厳滝・別府温泉・十和田湖・木曽川・室戸岬・狩勝峠が選定され，さらに選に漏れた中から二十五勝・百景が選ばれた（旅の文化研究所，2011：251-252）。

このように見ていくと，大正の終わりから昭和初めの10年の間に，次々に旅に関する組織が作られており，さらに旅に関する国民的なプロジェクトもあったことがわかる。少し詳細に内容を見て行くと，1924（大正13）年の日本旅行文化協会の設置と，1927（昭和2）年の日本新八景の選定は民間の団体を中心に行われたものであり，むしろ日本人のためのものである。さて，日本新八景では9300万通を超える応募があったということであるが，当時の日本国民の旅行に対する関心の高さがうかがわれる。多くの名所図会が刊行されるなど日本には江戸期から風景を愛でる旅の文化があったことは知られているが，日本新八景の選定は山岳・溪谷・瀑布・温泉・湖沼・河川・海岸・平原の各部門に分けて選ぶという方法であり，自然科学的な景観美に対する関心の高まりを見て取ることができる。こういった自然科学的な景観美の選定基準の確立はこの直後の国立公園の選定にもつながるものであるが，この時期に日本人の風景に対する近代的なまなざしの

獲得が確立されたことを読み取ることができる。

さらに、「観光」という語についてである。観光という言葉が年表に登場する初出は1925年の「国際観光中央会議の発足」である。その後、1930（昭和5）年に国際観光局の設置、国際観光協会の設立、1931（昭和6）年に日本観光地連合会の設立と続いている。さらに、1931（昭和6）年中には国際観光局局长・新井堯爾による『観光の日本と将来』が刊行されている。

この時期の観光政策については、砂山の『近代日本の国際リゾート』が詳しい¹⁴⁾。砂山によれば、「1930年に鉄道省によって開始された国際観光政策は、わが国で初めて国策として扱われた外客誘致事業」である（砂山、2009：46）。それは、「外客誘致事業の政策化をうたった浜口雄幸内閣国際貸借審議会の答申が1929年に出された。そして、30年に国際観光局が設置されて国際観光政策は始まった」ものである（砂山、2009：47）。なお、国際観光局の果たした業務は、「観光行政、関連機関の統制をはかり、国際観光委員会の審議、答申を受けて、宣伝、出版、斡旋、施設改善、接遇事項、観光概念の啓蒙などの観光に関わる業務のすべてを統括」であった（砂山、2009：66）。付加すると、日本が国策として国際観光政策を開始する背景として、また、国際連絡運輸網の形成や、欧米の観光熱を目の当たりにした当時の政策立案者たちの海外体験がある¹⁵⁾。国際連絡運輸網については、国際観光中央会議の発足と同じ1925年に第1回欧亜連絡運輸会議が開催され、日本・ソビエト・ラトビア・ストニア間での連絡運輸再開が確認され、さらに27年にはユーラシア大陸全体におよぶ国際連絡運輸網が形成されたという¹⁶⁾。

以上のように、この時期には、日本人の中に観光のまなざしが生成すると同時に、国策としての国際観光政策が始まったのである。当然、両者は絡まり合ったものであり、日本人の中に新しい旅に対する憧れのようなものが生まれなければ、高久甚之助や新井堯爾のような政策立案者の提言は受け入れられなかったであろう。また、国際観光の国策化に付随して整備された種々の事業や組織は、観光の高度な組織化を促していくものであった。特定の地域の自然景観を自然科学的に価値があるものとして国立公園に指定していくことや、特定の社寺や仏像の文化的価値を付与し国宝や重要文化財に指定していくこと等は、現代に続く観光資源の概念を創出するものであり、いわば観光の制度的装置と言えるものである¹⁷⁾。また、温泉協会や観光地連合会の発足は新たな事業者としての観光事業者の創出であったであろう。この時期に、日本におけるツーリズムは国策として、近代における一つの産業領域として構造化、組織化されたと言える。

観光という言葉についても少し吟味しておこう。まず年表上の初出は1925年の「国

14) 砂山文彦『近代日本の国際リゾート』（青弓社、2008年）参照。

15) 砂山は1930年の国際観光の国策化にあたり、高久甚之助、新井堯爾の二人の鉄道官僚が果たした役割について詳細に記している（砂山、2009、46-58）。

際観光中央会議の発足」であることは先に示した通りである。興味深い事象としては、1930（昭和5）年に発足した国際観光局の業務の中に「観光概念の啓蒙」とあり、1931（昭和6）年中には、国際観光局長・新井堯爾の『観光の日本と将来』が刊行されている。この過程から、日本において国策としてツーリズム産業を整備していく上で、ツーリズムに対する訳語として観光という言葉を選択し、定着させていったことが推察できる。

(3) 高度経済成長と余暇

1920年代～30年代（大正中期～昭和初期）が日本において、近代的な観光のまなざしの形成期であり、観光産業が国家的に整備・構築された時期であったことは以上の通りである。ただ、この時期には労働と余暇の対比の中で観光を捉えるような観点は、まだ見られなかった。日本において、労働と余暇の対比の中で観光の意義や価値を説き始めるのは、戦後の観光再開を経た高度経済成長期のことである。そこで、その間の動きを追っていく。

1956（昭和31）年は、『31年度経済白書（日本経済の成長と近代化）』において「も

-
- 16) 砂山によれば、国際連絡運輸網の再開の経緯とそれが日本の国際観光に与える影響は次の通りである。「1920年代、欧州と日本は、シベリアを経由する鉄道の利用によって「一枚の切符」で結ばれた。これまでのスエズ運河、インド洋、マラッカ海峡経由の旅とは、要するに時間も経費も飛躍的に節減された。30年に国際観光政策が採択されることになった要因の一つに、この「一枚の切符」で欧亜を旅行することを可能とした国際連絡運輸網の形成がある。…。実は、欧亜国際連絡運輸そのものは1911年3月に開始されていた。だが、その直後に第1次世界大戦、ロシア革命が起こり、関係国で連絡運輸をともに運用できなくなっていたため、ほとんど実績をあげないまま20年3月に廃止されていた。ソビエト連邦との国交回復を契機に、鉄道省は25年2月から連絡運輸の復活に向けて関係各機関と協議し、同年12月7日、日本・ソビエト・ラトビア・エストニア・リトアニア・ドイツ・フランス・ポーランドの8カ国がモスクワに集まって第一回欧亜連絡運輸会議を開催、ここでウラジオストックーハバロフスク経由、ウラジオストックーハルビン経由、ハルビンー釜山経由、ハルビンー大連経由の4ルートを設定することを確認、暫定的ではあるが7年ぶりに日本・ソビエト・ラトビア・エストニア間での連絡運輸再開にこぎつける。後に協定締結鉄道は増加し、27年についてユーラシア大陸を網羅する国際連絡運輸網が形成されるのである。これで、日本から欧州への連絡乗車券が発行可能となった。…。ともかく、実用面以上に重要だったのは、国際連絡運輸が世界と日本をひとつながりに結び付ける象徴的な役割を果たしたことだろう。欧州の観光熱が極東日本を目指してくるかもしれない。あるいはアメリカの世界一周旅行者が日本を経由して、朝鮮、満州、ロシア、欧州へと旅行するかもしれない。欧亜連絡運輸の締結は、日本が世界観光旅行の中継点や目的地になる可能性を示してしまったのである。このこと自体が1930年以降の国際観光政策の立案に大きな影響を及ぼし、この交渉に臨んだ人物たちの国際経験が、政策実現へと強く結びつくことになる（砂山、2009：41-43）」

はや戦後ではない」というフレーズが登場した年である（世相風俗観察会，2001：94）。この年、『家庭史年表』には「住宅公団が入居者初募集。千葉・稲毛団地（普通分譲住宅）と大阪・金岡（賃貸住宅など）」、「九州初の集団就職列車，走る」等の事象が記録されている（下川，2001：266, 268）。要するに，急激な経済成長の始まりであり，東京・大阪などの大都市に地方の若い人口が労働者として集まり，都市そのものが拡大し始めた時期である。経済成長と新しい若い大量の都市住民の出現は，それまで外貨獲得を中心に置いてきた政府の観光政策も変えていくことになる。

1956（昭和31）年，政府は観光事業振興計画5か年計画を策定している（旅の文化研究所，2011：363）。この中では「全国7ブロック46地域を想定し，これらを結ぶ幹線・支線ルートを指定。また，1961年度の目標を，外国人客30万名・消費額1億2000万ドル，国民旅行4.8億人回・消費額2800億円とし，交通や施設の整備・宣伝活動の強化・環境衛生や接遇の改善など」が計画されていた（旅の文化研究所，2011：363）。また，国民宿舎の建設が始まった年でもある（旅の文化研究所，2011：361）。1957（昭和32）年には，総理府に観光連絡調査室が設置され，「観光施設の整備や国民の健康旅行を推進するソーシャルツーリズムを研究する必要から，戦後初となる国民の観光旅行に関する世論調査」が行われている（旅の文化研究所，2011：364, 365）。このように，1956～57年の観光政策の中では，「国民旅行」，「国民宿舎」，「国民の健康旅行を推進するソーシャルツーリズム」，「国民の観光旅行」と，国民という言葉が何度も使用されている。観光消費振興の観点からも，生活様式の近代化の観点からも，国民の旅が注目を集め始め

-
- 17) 社寺建築や仏像は近代のまなざしが照射されることにより，信仰の対象から美術・芸術鑑賞の対象となり，文化財として保護・保存されることになる。このようなまなざしの移植には，お雇い外国人フェノロサやキョソーネの果たした役割は大きかったであろう。キョソーネは大蔵省の招き1875～1891（明治8～24）年まで日本に滞在したイタリア人画家・銅版画家であり，紙幣・郵便切手などの基礎を作った人物である（下川，2000：71）。キョソーネは1879（明治12）年に，伊勢神宮・正倉院・桂離宮などの古社寺・宝物調査に出かけている。また，フェノロサが東大文学部教授に就任するのは1878（明治11）年である（下川，2000：101）。フェノロサは，1882（明治15）年には竜池会にて日本古美術の保護を訴える講演を行い，1884（明治17）年には岡倉天心とともに京阪神地方の古社寺歴訪を命じられ，法隆寺夢殿の救世観音菩薩像の調査などを行っている（下川，2000：131, 147）。さらに，フェノロサに学んだ岡倉天心が東洋・日本美術専門の雑誌『国華』を創刊するのは1889（明治22）年である。こういった営みが古社寺建築や仏像などを，日本の重要な文化財とみなしていくようなまなざしの形成の上で重要であったことは言うまでもない。国家的な保護・保存は1897（明治30）年の古社寺保存法に始まる（下川，2000：170）。これにより，社寺の宝物・建造物および宝物類を国宝に指定することが告示された。さらに，神社仏閣以外の史跡や景観に対しても，このまなざしは向けられていくことになる。1919（大正8）年には史跡名勝天然記念物保存法が公布されている（下川，2000：227）。

たことがわかる。

国民の旅行はこの後、急成長していく。まず訪れたのはレジャーブームである。1961年には「スキー客が100万名突破、登山客も224万名を数え、レジャーブーム盛況となる」と記録されている（旅の文化研究所，2011：380）。また、1泊以上の宿泊を伴う旅行は、社員旅行や農協などが主催する団体旅行を通して定着していく。

社員旅行については、「1968（昭和43）年に財団法人日本交通公社が実施した調査によると、東京都23区に本社をもつ企業の500事業所のうち94%以上が職場旅行を実施、特に従業員1000名以上の大企業の工場では100%の実施率であった。その多くが週末を利用した1泊2日で伊豆・熱海・箱根などの近郊を行き先としていた」という状況であった（旅の文化研究所，2011：375）。また、1969年には、農協の団体旅行について宮本常一が以下のように記している。

昭和35年頃から新しい旅行が芽生えてきた。それは農協を中心とする団体見学旅行―すなわち計画旅行である。元来、地域共同体的な性格は都会には少ない。働いている人口4000万（農村1000万，工業1500万，サービス業1800万）だが、その中の農業人口以外は地域集団をなさず、社員集団をつくる傾向が強いからだ。農村の場合でも、従来は講を作って旅をするといった地域集団だったが、戦後、型が崩れて農協中心となった。農協・漁協計730万という大きな力をもっている。計画旅行は農協を中心として行われ、他の社員集団には見られない強固なものに次第になっていくのではないか（宮本，1975：50）。

宮本は、この農協旅行の他に、戦前に比べ増加した高校生以上の学生人口が国民宿舎やユースホテルを利用することで安価な行の担い手になっていることや、核家族化により縮小した家族がマイカーを持つことで機動性が高まり、家族旅行の増加を後押ししていることを指摘している（宮本，1975：50）。また、宮本によれば、これらの旅行の行き先の多くは温泉であったという。それはすなわち、「戦後、日本の社会構造の変化が旅に与えた影響は見逃せない。その中で主なものは、温泉が湯治から遊ぶ場に変わったことである。観光旅館が5軒以上ある地区が全国に134ヵ所あり、そのうち温泉地は117ヵ所もある（温泉は374ヵ所）」であった（宮本，1975：49）。なお、この時期は日本人の海外旅行の自由化が行われた時期であったことも付け加えておく¹⁸⁾。

労働と余暇を対比させ、その中で観光に意味を付与していく言説は、高度経済成長期

18) 観光渡航の自由化は1963年11月に閣議決定され、翌1964年4月に、1人1回500ドル以内の制限付きで実施される。1964年の渡航者は12万7000名であった（旅の文化研究所，2011：388, 390）。

のこのような状況の中で生まれることになる。宮本は1969年に記した「観光の動向」の記述を以下ように締めくくる。そこではまだ余暇と労働という言葉は使用されていないが、労働疎外を「拘束時間は人間疎外（生き苦しい）をいよいよ強くし」と表現している。これは、日本における労働と余暇を対比する言説に先鞭をつけるものであったかもしれない。

将来、週休制が採用されれば旅はガラッと変わろう。と同時に遊びの時間が問題となってくる。つまり自由時間、解放された時間が大切になり、人間性を失わない旅のための時間となる。日本全体の総生産時間は、40年では8361億時間、その内訳は生活必需時間43%、拘束（労働）時間30%、自由時間27%だったが、20年たつと生活必需時間（42%）、拘束時間24%、自由時間34%と増えてくる。拘束時間は人間疎外（生き苦しい）をいよいよ強くし、反対に自由時間（解放）を十二分に思い切り楽しむということになる。遊ぶということが一つの人生と考えられる傾向が見えはじめている。遊ぶ場所は生活の場所から離れたところを求める－未来の旅はそういうようになる。（宮本、1975：51）

さて、レジャーの訳語としての余暇、余暇の過ごし方としてのレクリエーションの用語が本格的に使われ始めるのは1970年代に入ってからであった¹⁹⁾。それは、1972年の財団法人余暇開発センター設立、運輸省観光部整備課に観光レクリエーション計画室設置、1973年の通産省による「わが国の余暇の現状と余暇時代への願望」の発表等に見られる（旅の文化研究所、2011：430、434）。なお、余暇開発センターはその後、1974年にはクルーズ船として南太平洋余暇資源調査船を就航する、1977年にはレジャー白書を発表するなどの事業を行っている（旅の文化研究所、2011：441、552）。このように、日本人にとって、アーリの言うように「観光が余暇活動でありこれはその対象物を前提にしている。すなわち規律化され組織化された労働である」というように認識されたのは、決して古いことではない。

日本において労働と余暇が二項対立の概念として捉えられるようになったのは、以上に示した通り高度成長期を経てからである。但し、日本における余暇概念は、アーリが示す19世紀イギリスの「[粗野な]労働者階級を正しいレクリエーションで啓蒙する」ものとしてよりも、宮本が示すように労働疎外から解放される時間としてクローズアップされるようになったと言える。

また、さらに興味深いことは、余暇という言葉が使われ始めた時期と、余暇活動の開

19) 英語Recreationは、1881（明治14）年に杉田玄端によって「レクリエーション」（復造力）と訳出されている（下川、2000：121）

発やその環境整備が国家的な事業であったことである。まず、『旅と観光の年表』中に記されている余暇開発センターに関連する記述を振り返ると、その設置は1972年であり、その事績は1974年の南太平洋余暇資源調査船の就航であり、1977年のレジャー白書の発表である。明らかに、余暇という言葉が使われ始め、本格的に定着していくのが高度経済成長の終焉以降であることがわかる。また運輸省の発表した文書のタイトルが「わが国の余暇の現状と余暇時代への願望」であり、これに即して余暇開発センターという名称を考えると、新たな産業としての余暇産業の開発を念頭においたものであることが十分理解できる。要するに、高度経済成長後の国家的プロジェクトとして観光に代表されるような余暇産業の育成が目指され、これを支える言説として労働と余暇の二項対立が語られるのである。

実際、1972年は「列島改造による土地ブームで、土地成金が長者番付を独占」した年であり、海外旅行者が100万人を突破し139万人に達した年でもある（旅の文化研究所、2011：433）。翌1973年はオイルショックの年であるが、海外旅行者数は200万人を突破する（旅の文化研究所、2011：438）。もちろん国内においても、1972年には第11回冬季オリンピック札幌大会開催、沖縄の本土返還とホテル開業ラッシュ、上野動物園に中国から初めてジャイアントパンダが贈られ公開される、山陽新幹線大阪・岡山間開業などのトピックスがある（旅の文化研究所、2011：428-433）。1973年には京都タワー第二ホテル、宮崎のサン・フェニックスホテル、軽井沢プリンスホテルなど多くのホテルの開業の記述、日本交通公社の旅行雑誌『るるぶ』の創刊とともに「大都市生活者を対象とする大規模観光レクリエーション地区の整備が開始される」との記述がある（旅の文化研究所、2011：433-438）。以上のように、アトラクション、情報、宿泊、交通を含めた観光・レクリエーション環境の国家的な整備と急速な観光レジャー消費の拡大が見られる。こうした点で、1970年代は日本におけるモダンツーリズムがある意味で完成した時期であると言えるであろう。

3. ポストモダンツーリズムの形成と展開

さらに、ここでは現時点におけるポストモダンツーリズムとしての日本の観光の形が、いつから、どのような形で形成されてきたかを考えることとする。

第1章で示したように、欧米におけるポストモダンへの移行には1973年のオイルショック以降の生産システムの変容が大きな背景になっている。この変化の兆しはそれ以前、1960年代から始まっている。ハーヴェイによれば、「1965年から1973年はフォーディズムやケインズ主義が資本主義に固有の矛盾を抑えられないことがますます明らかになった時期」であり、「1968年から1972年の間に、ストライキの高揚や労働争議が見られた」という（Harvey, 1990=1999:193-194）。イギリスにおいても、70年代の脱工業

化の流れの中で観光産業が注目を集め、各地で観光を軸とした町づくりが行われたことをアーリは示している。また一口にポストモダンといっても、その中に見られる傾向は多様であり、少なくとも後モダン、プレモダンへの回帰、アンチモダンの3つの傾向があったことも示されている。

日本の場合、1970年代にはむしろ欧米の脱工業化の受け皿として工業生産を担うという役割を割り当てられていたであろう。日本企業が本格的に生産拠点を中国など他のアジア諸国に移し日本国内産業の脱工業化が図られるのはバブル期以降のことであり、派遣業に関する規制をしだいに緩和する形で労働市場のフレキシブル化が図られるのはバブル崩壊以降のことである。このようにポストモダンを成立させる背景となる条件が異なるため、日本の場合は段階的にポストモダンを受容し、取り込んでいったと見ることもできるであろう。ツーリズムにおけるその道筋を以下に整理してみたい。

(1) 1970年代後半のアンチモダン

1970年代はある意味で日本のモダンツーリズムが完成を見た時期である。しかし、この時期には同時にモダンツーリズムに伴う問題も指摘され始めている。これはポストモダ的な価値観の流入であるとともに、それ自身が世界的な潮流でもあった²⁰⁾。

町並み保存と町並み観光は、この時期の日本のツーリズムにおいてアンチモダンの表出として取り上げることができるものであろう。

日本における町並み保存の先駆的事例としては長野県南木曾町の妻籠をあげることができる。妻籠の町並み保存への動きは1968年から始まる。この年、妻籠では集落315戸全世帯が参加し妻籠を愛する会が設立されるとともに、長野県の明治100年記念事業として宿場の復元工事が開始されている（旅の文化研究所、2011：411）。1974年には町並み保存の活動は全国に広がる。すなわち、妻籠を愛する会の他、今井町を愛する会、有松まちづくりの会の2団体が加わり、全国町並み保存連盟が発足する（旅の文化研究所、2011：440）。こうした動きを受け、1975年には文化財保護法の改正が行われ、伝統的建造物群保存地区制度が制定される（旅の文化研究所、2011：449）。そして、1976年には妻籠は、建築史家の太田博太郎とともに町並み保存活動とその成果に対し毎日芸術特別賞が贈られる（旅の文化研究所、2011：447）。日本では、このように妻籠の保存活動に突き動かされる形で、歴史的町並みに保護・保存すべき文化財としての地位を与えて

20) 1980年代には、欧米においてマスツーリズムの弊害を廃した理想的な観光を編み出そうという意識から、オルタナティブツーリズムが提唱される。これに先立ち、1970年代にはマスツーリズムの弊害が指摘されることになる。たとえば、1977年に発行されたバーレーン・スミスの『ホスト&ゲスト』の第1版が出されたが、第2版の最初にスミス自ら第1版に対する評価を「観光活動が引き起こすインパクトを実証的に示した先駆的著作である」としている（Smith, 1989=1991:3）。

行ったことがわかる。

ところで、『旅と観光の年表』のコラムには「町並み保存」が起こってくる経緯を、「一方で、高度経済成長による生活文化の急変が、大規模な都市開発や公害などのひずみとなって表面化し始めたのもこの時期である。住民による生活環境回復のための市民運動と、地方の伝統文化の再発見の動きが連動して、各地で歴史的景観を持つ町並みの保存運動が活発化し、保存会などが発足した」と説明している（旅の文化研究所、2011：449）。このように、この時期において町並み保存はまさにアンチモダンであった。

もう一つ、モダンツーリズムの拡大に伴う問題の告発という形でのアンチモダンとして、セックスツーリズムの問題を取り上げておきたい。日本人の観光旅行におけるセックスツーリズムの問題は、国際観光の拡大とともに浮かび上がってくる。『旅と観光の年表』に従うと、1973年にセックスツーリズムに関連する記述が始まる。1973年の記述はセックスツーリズムの告発であるが、それは1月の記述が「買春問題と取り組む会が結成され、婦人21団体が参加。タイ・フィリピン・台湾・沖縄への買春ツアー、韓国の妓生パーティなどが問題とされる」（旅の文化研究所、2011：434）というものであり、次の9月の記述は「朝日新聞紙上に、韓国での妓生観光についてのレポートが掲載される。東南アジアなどでの買春ツアーが社会問題となる」（旅の文化研究所、2011：436）であった。この告発に、日本政府もそれなりの対応を図る。それらは、1974年2月「運輸省観光部、国際旅行業協会に対し、海外旅行の健全化について通達する」（旅の文化研究所、2011：439）、同年5月「外務省から運輸省を通じて、国際旅行業者協会に対し、韓国への邦人旅行者に対する注意の喚起方について要望がある」（旅の文化研究所、2011：440）といったものであった。しかし、この問題は簡単には終息せず、再び1977年にクローズアップされる。この年の10月には、「日本人男性による台湾への買春ツアーが問題になる」（旅の文化研究所、2011：453）と、再度のセックスツーリズムに対する告発がある。日本政府は1979年6月「日本旅行業協会が海外旅行の健全化について会員に通達する」（旅の文化研究所、2011：459）、同年11月「運輸省観光部、フィリピンにおける日本人観光客の行状について通達。健全化対策をはかる」（旅の文化研究所、2011：461）と、再び海外旅行の健全化に対する通達を出すことで対応を図っていくが、日本人男性によるセックスツーリズムは国際的にも問題視される。それは1980年8月「アジアキリスト教協議会主催による観光問題国際会議がフィリピン・マニラで開催され、日本人の買春ツアーが問題となる」という形で現れる。これを受け、日本政府は同年10月「運輸省観光部が日本旅行業協会に対し、日本人海外旅行の健全化について通達。具体的な措置を要望する」（旅の文化研究所、2011：464）とより厳しい対応を図る。さらには、同年10月「衆議院外務委員会にて、日本人男性のフィリピンへの買春ツアーについて、土井たか子議員が追及。日本旅行業協会に対しても、改善策を要求する」（旅の文化研究所、2011：464）と国会の場においても取り上げられることになる。

そして、ようやく公式的に本格的な解決が図られるのは1981年になる。すなわち、1981年1月「日本旅行業協会、代表4名をフィリピン・マニラに派遣し、翌日現地側と海外旅行健全化について協議。違反者の除名処分などの声明を発表する」(旅の文化研究所, 2011: 465)、同年1月「東南アジア方面への日本人買春ツアーに関する問題で、運輸省、警告を行った業者名を初めて公表する」(旅の文化研究所, 2011: 465)といった形で実ることになる。

この時期にセックスツーリズムの問題が告発された背景として、日本人観光客の受け入れ国であるアジア側の事情も見ておく必要がある。たとえば台湾の場合、北投温泉等の温泉は合法的買春地区とされ、日本人等の観光客の受け入れを行ってきた。1960年代の日本の観光団体の標準コースは松山空港－士林－仰徳大道－陽明山－北投温泉であり、セックスツーリズムが告発されるのは1967年のタイム誌に掲載されたアメリカ兵の行状に関する記事からであるが、公娼制度そのものが廃止されるのは1979年である(東, 2003: 5)。

以上のように、1960年代には観光客の受け入れ側となるアジア諸国においては、セックスツーリズムが外貨獲得の重要な手段として捉えられ、利用されていたという事情がある。上の台湾のケースでは、日本－台湾の関係から言えば極めて植民地主義的な観光であるが、セックスツーリズムは旅行社のツアーコースに公然と組み込まれているものであった。日本におけるセックスツーリズムの問題はアジア社会全体の民主化に連動しており、表向きには消えるべくして消えて行ったと言えるのであろう²¹⁾。

町並み保存、セックスツーリズム批判のいずれの問題も日本独自の問題ではなく、世界的な潮流に連動したものであったことは言うまでもない。また、このように個別の問題においてアンチモダン、あるいはアンチモダンツーリズムの表出は見られたが、1970年代後半の日本ではまだ全体としてポストモダンが意識されていたわけではなかった。

(2) 1980～90年代と消費主義的ポストモダン

後モダンとしてのポストモダンは、消費主義をより一層推し進めて行くような傾向とみなすことができる。1980年代後半に日本はバブル経済期に入る。日本における脱工業化と消費主義の進展はこの時代に本格的に進行するという意味で、1980年代、とりわけその後半以降に、日本が本格的にポストモダンに入った時期とみなすことができるであ

21) セックスツーリズムは、旅行業者は取り扱わないという形で表向きにはなくなったが、個人旅行レベルでは相変わらず行われている。たとえば、2003年にはセックスツーリズムのガイドブックとして『夜の歩き方』(WEP編, 株式会社データハウス)が売られていた。入手したものは『韓国 夜の歩き方』であるが、この他にパリ、フィリピン、ベトナム、カンボジアなど11地域に関して、発行されていた。

ろう。ここでは、それを推し進めた二つの傾向について指摘しておく。一つはリゾート法から広く定着を見ることになるリゾートの考え方についてであり、もう一つはディズニーランドやコンピュータゲームに始まる遊戯化傾向についてである。

①時間消費の装置としてのリゾート

日本国内において大規模なリゾート建設が推し進められ、リゾートという言葉が定着するのはやはり1987年の総合保養地域整備法（リゾート法）以降であろう。ここでは、現代のリゾートがどのような特質を持つものであるのに触れた上で、これがもたらした日本のツーリズムの変容を論じる。

アラン・コルバンは『レジャーの誕生』において余暇時間そのものの質的な変容についての議論を行っている。ジャン・クロード・リシューズとレオン・ストロースによって書かれた最終章の最後の部分では地中海クラブに代表されるヴァカンス村のあり方に触れている。フランスにおいてこれらのヴァカンス村は1950年代初頭に広まり、1959年に門戸を開かれた「家族ヴァカンス村」はその最も完成したものであったという。ヴァカンス村の特徴は日常の時間との完全な断絶の導入であった。これはヴァカンス村を完全に切り取られた空間として構成することで成り立っていた。またそこで提供されるサービスはリラックスでき安らげるような活動であり、どれに参加するか自由に選択することもできれば、参加しないですませることもできた。当然、そこでの人々は時間を自分のために自由に使うことを楽しむ、すなわち朝寝坊や昼寝を楽しむことなどであった。

このようなヴァカンス村をモデルとした余暇の興味深い点は、非生産的に時間を消費することを楽しむという点で、「余暇協会や国の機関の指揮者が夢に描いた、監視され、規律化される時間と対立」するものであったことである（Corbin, 1995=2000:483）。ジャン・クロード・リシューズらは1960年代には時間の非生産的消費を楽しませることさえ商品に変わってしまったことを最後に指摘している²²⁾。

22) 「旅行やキャンプ、キャンピングカーでのキャンプ、海辺あるいは山での滞在、などの新しい実践において、逆に「異教的」かつ、ディオニソス的な、本質的に非生産的な古い欲動が再び現れた。だが、それらは、60年代の間に、商品に変わってしまった。社会観光の活動家たちはすべて、多かれ少なかれ「三つのD」を引き合いに出すようになった。ジョッフル・ディマゼディエによれば「余暇の機能」である「三つのD」だ。それは、疲れから解放してくれる息抜き（délassement）、退屈から救ってくれる気晴らし（divertissement）、個性の発達（développement）である。消費社会は、これを三つの「S」に置き換えている。「海（Sea）とセックス（Sex）と太陽（Sun）」だ。活動家たちは、休暇の時間によって「疲れを知らない働き者さん」を「生き返ら」せ、伝統的な実践を無償で消費するかわりに商業化された消費を夢見たが、その活動家の夢を、「夏の革命」は跡形もなく消し去ったのである（Corbin, 1995=2000:483-484）。」

日本人にとってのリゾートは、既にヨーロッパにおいて1960年代に確立していた時間の非生産的消費ができる切り取られた空間である。1987年のリゾート法は、日本にこのような形のリゾートを定着させる上で大きな推進力となったであろう。これについて、古川および松田は「過疎地域の癒し機能が全面的に膨張したのが²³⁾、1980年代後半のリゾートブームであった。都市におけるライフスタイルが生産（仕事）最優先から個性とゆとりへとシフトしていくのに合わせて、豊かな自然に囲まれてリフレッシュするためのリゾート開発が過熱していった」と説明している（古川・松田2003：7）。リゾート法には「民活による内需拡大」「過疎化、農業自由化による地域の振興」「都市生活者にゆとりのある余暇供給」の3つの目的が掲げられていたが、実質的には「民活による内需拡大」が最大の目的であり、国をあげての時間の非生産的消費の推進しようとしていたことが理解できる。

さて、1960年代の終わりに宮本が、余暇に観光旅行に出かけることを労働疎外からの解放として記したことは先に指摘した。しかし、1980年代の後半以降、観光を語る言説に聖俗理論や聖俗理論に基礎を置く日常と非日常という対比が多用されるようになる²³⁾。いかに非日常空間として完璧であるかを語ることが、その場所の観光地としての魅力を語る重要な観光研究の手法にさえなっていく²⁴⁾。実際、消費の装置としてのリゾートや後述するディズニーランドのようなテーマパークは非日常空間を人為的に構築することによって作られており、そこで提供されるサービスを通して時間の非生産的消費を行わせる装置となっている。このように見ていくと、観光を語る言説として非日常の用語が定着した理由として、我われ日本人の多くに、既にこのような観光体験が共有されていることが基礎になっていると理解できる。

さて、リゾート法によって各都道府県から出された構想はバブル崩壊により、中止されたり、凍結されたりしたものも少なくない。しかし、これらの構想においてリゾートおよびテーマパークは、往々にして中核的な位置づけを与えられていた。たとえばテーマパークとしては、三重県の国際リゾート「三重サンベルトゾーン」構想では志摩スペイン村、宮崎県の宮崎・日南海岸リゾート構想ではシーガイア、長崎県のナガサキ・エキゾティック・リゾート構想ではハウステンボス、福岡県の玄海レク・リゾート構想ではスペースワールド等の名前が並んでいる（古川・松田2003：9）。

②遊戯化とディズニー化

1章において示したようにアーリはポストモダンツーリストの傾向として遊戯化を論

23) バーレーン・L・スミスの『観光・リゾートの人類学』に掲載されているネルソン・H・H・グラバーンの「観光活動—聖なる旅行」はその先駆的業績の一つであろう（Smith, 1989=1991:27-49）。

24) たとえば能登路雅子の『ディズニーランドという聖地』があげられる。

じた。また、ブライマンによってディズニー化と指摘されるような消費主義的かつテーマパーク的な観光開発や都市整備は、ポストモダンツーリストの嗜好に沿うものでもある。日本におけるこの傾向の萌芽を考える上で、1983年がエポックメイキングな年であったことを指摘しておきたい。すなわち1983年は東京ディズニーランドの開園した年であり、同時に任天堂のファミリーコンピュータが発売された年でもある。この後どちらも急速に浸透していくことになるが、まさにこの時期から日本におけるポストモダンの大衆文化が涵養され始めたのである。これ以降、子どもたちにとってディズニーランドもコンピュータゲームも自分たちの日常生活の中の当たり前のものとなり、子どもたちはポストモダンの消費主義的大衆文化にどっぷりつかって成長する。ポストモダンツーリストは、このような日常生活の文化が変容することを通して作られることになる。もちろん、ディズニーランドに代表されるテーマパークもコンピュータゲームも、日本の脱工業化を象徴する新しい風景であり、新しい産業である。

ところで、資料1は1986年から2000年の間に設置された博物館・記念館、レジャー・アミューズメント施設等を『旅と観光の年表』『昭和・平成家庭史年表』『近代子ども史年表 昭和・平成編』『現代風俗史年表』より抜き出し、整理したものである。年表の記述がもともと選択的なものであるため、この間に作られた施設のすべてを網羅しているわけではない。しかし、いくつかの傾向は見て取ることができる。

その一つは1986年から2000年の間に、博物館・記念館あるいは水族館等の施設がいかに多く作られたかである。この一覧表上では、とりわけ1994年以降にこれらの施設数の増加がみられることがわかる。これについて、『昭和・平成家庭史年表』の1994年の記述には、「全国で博物館の建設ブーム。現在の数は約3050館。ここ数年、年間100館程度増加」と記述されている（下川，2001：595）。博物館数の著しい増加は、アーリがイギリスの1970～1980年代の出来事として記述していることであるが、類似の現象は日本においても起こっていたことがわかる。但し、イギリスにおいては地域の歴史や生活に目を向けたものが多く作られことが指摘されているが、日本の場合は「アンティーク・トイ・ワールド・ミュージアム」「魚のいない水族館」「おもちゃの王国」「世界の大道芸の館」「麻雀博物館」等、その地域の歴史や昔ながらの生活文化との関連を想像し難い、集客施設的な意味合いが強いことに気付かされる。もっともこれらの博物館が、地域の期待に応じて集客施設としての機能を十分に果たしたかどうかとも疑問である。

同様に、レジャー・アミューズメント施設についても、その変容からいくつかの興味深い現実が浮かび上がる。大観覧車は熊本県荒尾市の三井グリーンランドに設置されたのが最初であるが、1999年には横浜のみもと未来21地区および東京のお台場に設置されるに至り、遊園地の施設からランドマーク的な意味合いも併せ持つ観光都市の施設として使われるようになったことがわかる。ここから遊びの場を遊園地として空間的に区切っていくことから、都市そのものを遊びの場として設計していくような開発のあり方

資料1 1986年～2000年に設置された観光・レジャー関連施設

年	博物館・記念館等	レジャー・アミューズメント施設	その他
1986	横浜人形の家 京都国立美術館新館	羽根木ブレーパーク (東京)	
1987	新聞博物館 (熊本市)	大阪北港ヨットハーバー 巨大迷路 (千葉県船橋市・他多数)	越前大仏 (福井県勝山市)
1988	日本独楽博物館	瀬戸大橋・京阪フィッシャーマンズワーフ サババルゲーム施設「フォトン」(東京町田市)	ホエール・ウォッチングの開始 (東京小笠原村) 東京ドーム エムザ有明
1989	ペンギンランド (宮城県松島水族館)		
1990	鳥の博物館 (千葉県我孫子市) 海遊館 (大阪)	大観覧車「レインボー」(熊本県荒尾市三井グ リーランド) 滑り台「ビッグスライダー」(兵庫県上月町) 滑り台「ローラースライダー」(群馬県富士見村) 人工スキー場「サンビレッジ」(福岡県筑穂町)	
1991	石原裕次郎記念館 (北海道小樽市) 放送ライブラリー・みなと未来21横濱館	ロープウェイ166人乗大型ゴンドラ (新潟県湯沢 町湯沢温泉) ウォータースライダー「スーパーフーバー」(神 戸・六甲アイランド)	出雲ドーム (鳥根県出雲市)
1992	アンモナイトセンター (福島県いわき市)	テーマパーク「ハウステンボス」(長崎県佐世保) 屋内ウォーターパーク「ワイルドブルーヨコハ マ」 本造ジェットコースター(別府市城島高原遊園地) アミューズメントパーク「ナムコ・ワンダーエッ グ」(東京世田谷) アミューズメントパーク「六本木GIGO」(東京六 本木) 屋内人工降雪スキー場「ららぽーとスキードーム SSAWA (サウス)」(千葉県船橋市) ソラーカー専用コース「大潟ソラーズポー ライン」(新潟県大潟村)	愛知県芸術劇場大ホール (名古屋市)
1993	江戸東京博物館 (東京)		横浜ランドマークタワー
1994	葛西臨海公園・鳥類園 (東京) 宝塚市立手塚治虫記念館 (兵庫県宝塚市) 吉備川ふれあいまんが美術館 (岡山県川上町)		歩行者用吊橋「竜神大吊橋」(茨城県久慈郡)

年	博物館・記念館等	レジャー・アミューズメント施設	そ の 他
1995	アンティーク・トイ・ワールド・ミュージアム (神奈川県相模原市) マリンワールド海の中道(福岡市) ジャングルミュージアム (高知県野市町)	バンジージャンプ (アメージング・スクエア, よみうりランド) 映像テーマパーク「鎌倉シネマワールド」	
1996	原爆資料館(長崎市) 魚のいない水族館 (電子水族館) (石川県富来町, 神戸市) おもちゃの王国 (岡山県玉野市)		静岡県富士サファリパーク, ナイトサファリアー開始
1997	キッズプラザ大阪 (大阪) サカス資料館 (群馬県東村)	スノーボード専用屋内人工降雪ゲレンデ (広島市)	東京フォーラム 大阪ドーム 名古屋ドーム 新国立劇場
1998	大塚国際美術館 (名画を陶板で再現) (徳島県鳴門市) 桃太郎資料館 (東京)	バンダイ・ウルトラママン倶楽部 原宿ニヤンコ村 びわ湖わんわん王国 新穂高ロープウェイ2階建ゴンドラ (岐阜県上宝村)	多摩動物園, 上野動物園ナイトツアー開始
1999	世界の大道芸の館 (山口県岩国市) 麻雀博物館 (千葉県岬町) よこはま動物園ズララシア 上野動物園・両性爬虫類館 国立科学館・恐竜展示の新館	笑いのテーマパーク「小樽よしもと」 横浜みなと未来21地区, 東京お台場, 大観覧車	
2000	縄文博物館 (福井県三方町他) 大阪・天王寺動物園・サバンナゾーン 県立恐竜博物館 (福井県勝山市)		空中観察路「ソラード」(大阪吹田市万博公園)

* 『旅と観光の年表』、『昭和・平成家庭史年表』『近代子ども史年表 昭和・平成編』『現代風俗史年表』より作成

を見て取ることができる。これは日本の都市におけるディズニー化あるいはスペクタクル化をリアルに物語るものであろう。

都市のディズニー化・スペクタクル化はレジャー施設、テーマパークにおいても見て取れる。レジャー施設では、90年代前半には、神戸市六甲アイランドの「スーパーフーパー」、横浜の屋内ウォーターパーク「ワイルドブルーヨコハマ」、千葉県の船橋市の屋内人工降雪スキー場「ららぽーとスキードームSSAWA」が作られている。90年代後半の97年には広島市にスノーボード専用の屋内人工降雪ゲレンデが作られている。神戸市六甲アイランドの「スーパーフーパー」は六甲アイランド遊園地内のプールに設置されたものであるが、当時としては世界最大規模のウォータースライダーであった（世相風俗研究会，2001：431）。「ワイルドブルーヨコハマ」は当時としては世界最長350mの屋内プールであった（下川，2001：573）。「ららぽーとスキードームSSAWA」はゲレンデの長さ490m，幅100m，標高差80mの当時としては世界初の本格的屋内人工降雪スキー場であった（下川，2001：583）。横浜や船橋といった首都圏の都市部，また神戸・広島のような大都市において，これだけ大規模で本格的なレジャースポーツ施設が建設されると，わざわざ海や山へ出かける必要さえなくなる。それどころか，本物の海や山の不快や危険を感じることなくレジャースポーツを楽しむことができる。この点で，都市は完璧なレジャー空間なのである。

テーマパークでは，1992年に長崎県佐世保の「ハウステンボス」の開業がある。これはリゾート法において認可された長崎県の構想における中核施設として位置づけられるものである。一方で，同じ1992年に東京都内には「ナムコ・ワンダーエッグ」「六本木GIGO」などの，いわば大型のゲームセンターであるアミューズメントパークが開業している。さらに，テーマパークといっても「ウルトラマン倶楽部」や「原宿ニャンコ村」のような屋内型の施設であれば，都内での開業も可能である。「ハウステンボス」のようなテーマパークは地方に観光に出かける動機を与えるものとして構想されたが，都心部にはより一層多くの余暇の時間を楽しく消費させる施設が作られたことがわかる。

こうして見ると，1990年代には，とりわけ日本の都市部においてディズニー化・スペクタクル化が急速に進められたことが理解できる。またこの時期には，完全なポストモダンツーリストである若者たちにとって，都市が最も余暇を楽しめる場所となっていたことも理解に難くない。

以上のように，端的に言えば日本におけるポストモダンツーリズムは，後モダン，すなわち消費主義的ポストモダンに先導される形で始まり，展開してきたと言えるであろう。

4. おわりに

最後に補足として、2000年以降の日本のポストモダンツーリズムに触れておく。後モダンに先導される形で始まった日本のポストモダンツーリズムにおいて、アンチモダンやプレモダンへの回帰としてのポストモダンが顕在化してくるのは、むしろ21世紀に入ってからである。エコツーリズムやグリーンツーリズムへの取り組みやそれに対する関心などは、アンチモダンとしてのポストモダンツーリズムの一つの表出であろう。また、近年にはとりわけツーリズムの多様化が指摘されているが、脱工業化がもたらした地域経済の空洞化をいかにして埋めていくか、あるいは過疎を超え限界集落に近づいた地域・農山漁村をどのようにして維持していくかなど、地域にとって切実な課題が山積する中で、ツーリズム産業がそれを克服する一つの方法として模索されるようになったことが一つの要因である。そこでは、ポストモダンツーリストを引きつけるために様々な努力がなされる。エコツーリズムやグリーンツーリズムはもちろん、フラワーツーリズムやコンテンツツーリズム、フードツーリズムなど、実に様々な試みが行われている。この意味で現在は都市部におけるディズニー化あるいはスペクタクル化を超え、日本社会全体のディズニー化、スペクタクル化が進行しつつあると言える。

一方で、ポストモダンツーリストである都市の若者たちも、近年、雇用の安定さえ保証されない現実さらされていることに対する自覚が強くなった。シェアハウスに暮らし、自分の本当に欲しいものだけを選択的に消費するなど、むしろ儉約的で消費主義から遠ざかろうとする若者の傾向も指摘されるようになった。この傾向は、2008年のリーマンショック後の世界的景気後退、2011年に東北地方を襲った大震災と津波等の出来事により、さらに強化されている。ツーリストとしての若者たちの行動においても、都市のレジャー施設やアミューズメント施設で時間の非生産的消費を行う以外のパターンも現れてきている。そこでは、アンチモダンおよびプレモダンへの回帰等の志向が顕在化しつつあるかもしれない。

以上のような現代の動向については、旅行雑誌および雑誌の旅行記事の分析を通し、別途詳述していきたい。

参考文献

- 東美晴 2003「東アジアにおける観光とグローバリゼーション—台湾の日式温泉の事例から—」『社会学部論叢』第14巻1号、流通経済大学
- 東美晴・小峯力 2007「日豪の海浜におけるレジャー空間形成の比較文化—ブルー・ツーリズムの構築へ向けて—」『社会学部論叢』第18巻1号、流通経済大学
- 東美晴 2009「旅行雑誌を読む グローバル化と消費の視点から」『社会学部論叢』第19巻2号、流通経済大学

- 稲垣勉 2011「観光のまなざし—観光—における他者と自己」『観光学キーワード』山下晋司編、有斐閣叢書
- 下川耿史、家庭総合研究会編 2000『明治・大正家庭史年表』河出書房新社
- 下川耿史、家庭総合研究会編 2001『昭和・平成家庭史年表』河出書房新社
- 下川耿史編 a 2002『近代子ども史年表 明治・大正編』河出書房新社
- 下川耿史編 b 2002『近代子ども史年表 昭和・平成編』河出書房新社
- 砂山文彦 2008『近代日本の国際リゾート 1930年代の国際観光ホテルを中心に』青弓社
- 世相風俗観察会編 2001『現代風俗史年表』河出書房新社
- 旅の文化研究所編 2011『旅と観光の年表』河出書房新社
- 根橋正一 2004「長崎の「世界経済」編入と国際観光化—長崎・雲仙のリゾートの成立」『社会学部論叢』第15巻1号、流通経済大学
- 能登路雅子 1990『ディズニーランドという聖地』岩波書店
- 古川彰・松田素二編 2003『観光と環境の社会学』新曜社
- 宮本常一 1975『宮本常一著作集18 旅と観光』未来新社
- Bryman Alan 2004 *THE DISNEYZATION OF SOCIOLOGY, 1st Edition, 2004* (アラン・ブライマン『ディズニー化する社会』能登路雅子監訳、明石書店、2008)
- Corbin Alan 1995 *L'AVENEMENT DES LOISIR (1850-1960)* (アラン・コルバン『レジャーの誕生』渡辺響子訳、藤原書店、2000)
- Foucault Michel 1963 *NAISSANCE DE LA CLINIQUE* (ミシェル・フーコー『臨床医学の誕生』神谷美恵子訳、みすず書房、1969年)
- 1969 *L'ARCHÉOLOGIE DU SAVOIR* (ミシェル・フーコー『知の考古学』中村雄一郎訳、河出書房新社、1981)
- Harvey David 1990 *THE CONDITION OF POSTMODERNITY* (デヴィッド・ハーヴェイ『ポストモダン性の条件』吉原直樹監訳、1999、青木書店)
- Ritzer George 2005 *ENCHANTING A DISENCHANTED WORLD, 2nd ed* (ジョージ・リッツァ『消費社会の魔術的体系』山本徹夫他訳、明石書店、2009)
- Smith Valene L 1989 *HOST AND GUESTS; THE ANTHOLOGY OF TOURISM* (バーレーン・L・スミス『観光・リゾート開発の人類学』三村浩史訳、勁草書房、1991)
- Urry Jhon 1990 *THE TOURIST GAZE; LEISURE AND TRAVEL IN CONTEMPORARY SOCIETIES* (ジョン・アーリ『観光のまなざし』加太宏邦訳、法政大学出版局、1995)
- WEP編2003『韓国 夜の歩き方』株式会社データハウス